

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	06200000	経営企画部 企画課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	13	定住自立圏構想推進費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-
中事業	15	主要な取り組み	—							
小事業	17	みのかも定住自立圏推進事業（定住）		目標年度	令和6年度					

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	今後はこの地域の人口減少、少子高齢化が進み、今後はその状態が加速していく見込みである。そうした状況が進む中で、地域社会が抱える課題は多種多様で、そのすべてを1つの自治体だけで対応・解決していくことはより一層厳しくなっていくことが予想される。 みのかも定住自立圏における将来推計人口の状況は、美濃加茂市においては、2025年までは増加し、それを境に減少に転換することが見込まれている。一方、周辺7町村では年々減少を続けていくことが見込まれている。圏域全体の推計人口は、美濃加茂市の増加を周辺町村の減少が上回る形となり、減少していくことが予想されている。					
事業目的	(1) 対象：圏域に住んでいる人、圏域内外で関係する人 (2) 目的：圏域の将来像を定める共生ビジョンに基づく各事業の推進、各種イベントの推進により、圏域の暮らしやすさや認知度を高め、圏域内外の住民にとって「住みたいまち」「住み続けたいまち」とすることで、圏域の魅力の向上及び交流人口を増加させ、圏域各市町村の人口ビジョンの目標を達成する。					
事業概要	○圏域の現状と推移を分析し、将来にわたって住み続けられる圏域となるような計画を策定していく。 ○構成市町村の個性を活かした事業を連携して推進する。 ○圏域の魅力を上昇するとともに情報を発信し、交流人口の増加と圏域の認知度を上げ定住につなげる。 ○各事業主体や担当部署との連携を強化し、事業の進捗を図る。 ○中心市として、構成市町村を取りまとめ、圏域の連携を促進する。					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,848	1,484	1,238	837	889
	決算額	1,395	204	816	357	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,310 /			538	

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	共生ビジョン事業実施率（％）	目標値	100	100	100	100
	実績値	100	100	100	100	

アウトカム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	圏域人口ビジョンの実現（人）	目標値	104658	104609	104560	104511	104462
		実績値	103469	102175	101828	103655	



実 績	実績	- 重点事業8事業、基本事業12事業を推進 - みのかも定住自立圏研修会の開催（自治体DX） - 首長ビジョン懇談会、事務局担当者会議の開催 - 恵那市開催ガストロノミーウォーキング参加 - みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン策定にむけた検証（各分野データ抽出）
	効果	みのかも定住自立圏第3次共生ビジョンに基づいた事業を継続的に実施することにより、令和2年度国勢調査において、圏域を構成する美濃加茂市・坂祝町・富加町では人口増であったが、令和5年度においては美濃加茂市・坂祝町・富加町は転入超過となっており、人口増が続いている。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	事業評価の精査及び内容についてのヒアリングを行う事により、より良い方向へ事業が向かっていけるように管理及び事業推進の支援を行った。アウトプットについては、事業実施率という設定が曖昧なため、各事業のKPI達成率を次年度以降再設定する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	KPIについては、圏域人口ビジョンという、本事業の実施によって大きく効果が表れるものでなく、数値が上昇する説明が難しいため、KPIとしてはふさわしくないと判断したため、次年度からは、定住事業のKPI達成率というものに変更する。
	実績からR06年度の事業の方向性	第3次共生ビジョンがR7年度で終期を迎える。R6年度については、1次ビジョンから3次ビジョンで表面化した課題を再度検証し、データを根拠とした計画策定を実施していく。また、定住自立圏の在り方自体を圏域を構成する町村と協議し、共通認識を明確にもつ取組みを行う。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	06200000	経営企画部 企画課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-
中事業	15	主要な取り組み	—							
小事業	19	総合戦略事業事務費			目標年度	令和6年度				

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	都市部への人口流出や少子高齢化により、地方では若い世代の減少や働き手の減少等、将来にわたって暮らし続けるための課題が全国的にある。 当市においては、若い世代の転入が超過している状態であるが、出生数が減少に転じており、人口の自然減は全国的な傾向と変わらない。 課題は、出産、子育て、就労等多岐にわたることから、総合的かつ連動した取り組みが必要である。					
事業目的	(1) 対象 市民 (2) 目的 第6次総合計画のまちづくり宣言「女性若者活躍」を具現化するために、 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho（カミーノ）」（兼美濃加茂市女性活躍推進計画）を推進する					
事業概要	第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho（カミーノ）」（令和2～6年度）の進捗を管理する ・総合戦略「Caminho カミーノ」の広報周知及び進捗管理 ・地方創生交付金の利活用 ・産官学労金言各領域の専門家による総合戦略推進アドバイザー会議の実施					
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,362	689	24,465	151,211	3,231
	決算額	354	12	24,329	150,770	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		1,310 /				0

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	総合戦略アドバイザー会議の開催回数（回）	目標値			1	4
	実績値				2	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	美濃加茂市人口（年度10月現在）	目標値	57375	57610	57803	57986	58160
		実績値	57301	57178	57219	57448	



実績

実績	・第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと総合戦略「カミーノ」（令和2～6年度）の進捗管理 ・総合戦略アドバイザー会議開催（2回） ・各事業に対するアドバイザーからの意見・評価の聴取及び事業担当課へフィードバックした。 ・デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、新規事業1件、継続事業1件を実施。また、令和6年度新規事業1件、継続事業1件の申請を行った。
効果	第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、女性活躍推進法に基づく女性活躍推進計画を兼ねる構造となっており、女性や若者の活躍に特化した内容として推進してきた。 このことにより、20代、30代の人口動態について男女とも転入超過となり、若い年代が生活する場として当市を選択していることが示されている。



評価分析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和4年度の個別事業KPIの収集に迅速に取り組み、過年度の結果についてのアドバイザー会議を9月に実施することができた。 また、令和6年度に策定する第3期総合戦略の方向性について、庁内での調整に尽力し、骨子を固めることができたため、新戦略についてのアドバイザー会議を3月に持つことができた。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標に比べて538人のマイナスであるが、全国的な人口減少の傾向と比較すると、当市の減少率はかなり低い状態である。 平成27年度より平成30年度までの平均出生件数は522件であるのに対し、令和4年度は407件と減少が著しいため、人口の自然減が目標未達成に大きく影響している。全国的に出生数の減少が令和元年度から五t印くなっていることに加え、COVID-19の流行により、医療体制に対する影響を考慮する心理が働き、妊娠を選択する機会が減少したことも考えられる。
実績からR06年度の事業の方向性	女性や若者の活躍に特化した事業の方向性は、マスコミ等にも人口維持の要因として取り上げられたように、一定程度の結果を得ており、継続することとする。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	06200000	経営企画部 企画課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-		
中事業	20	主要な取り組み	—								
小事業	06	広聴推進事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題		多様化する市民ニーズに合ったまちづくりを推進していくため、市政への市民参画は必須となる。市民がまちづくりに参画するための環境を整備することは、市民自らがまちの未来をみつめ、今の課題や解決に向けた取り組みをを考えることになり、持続可能なまちを育むことにつながる。				
事業目的		(1) 対象 市民及び市内の団体・企業等 (2) 目的 市民満足度調査・市長への提案・市民の声・パブリックコメント等の手法で、市民の声を広く聴き、多様化する市民ニーズを把握し、市民の意向を施策に反映する。結果市民の市政参加を促進し、より満足度の高いまちづくりを推進する。				
事業概要		市民満足度調査（無作為抽出アンケート）、市長への提案（広報誌等）、市民の声（メール・LINE）、パブリックコメント（政策・計画案等）について市民に意見を公募）を実施し、現況の課題などについて市民ニーズや意向を広く把握し、各課へ提供する。				
事業費（千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,180	2,075	1,285	3,490	5,061
	決算額	1,546	1,237	960	3,489	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		605 /			117	

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	意見提出方法	目標値	3	3	3	4	4
		実績値	3	3	3	4	

アウトカム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	市民意見の提案数 （市長への提案＋市民の声）	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	36	13	99	56	



実 績	実績	・市民満足度調査実施（回答率45.4%内ネット：19.5%） ・新たなLINEサービスの展開（子育て支援施設チェックイン、道路陥没等情報提供機能、ゴミ収集前日通知、成人式受付、水道の事前申請など）。 ・LINE周知のためのPRを実施（SNS広告掲載委託、LINE登録札作成）。 ・LINE登録者数10,281人（前年比225%増） ・市民の声451件 ・市長への提案を実施及びHP公表
	効果	新たにLINEを活用した広聴手段を新設。一定の数市民の声を増やすことができたため、効果があったと考える。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	LINEによる新たな市民の声を受け入れるツールができたため、指標としては達成できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	市民の声としては451件の意見があったが、まちづくりへの提案というカテゴリで見ると目標達成には至らなかった。市民の声（まちづくりへの提案）を得るための周知がほとんどできていないため、原因として、市民に広く認知されていないことが考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	本市では、10年以上にわたって市民満足度調査を実施してきたが、デジタルが普及してきている昨今の時代に、ネット回答率が増加してきているため、次年度は更にネット回答率が増えるような取り組みを実施し、満足度調査のやり方についても検討する。 市民の声では、まちづくりへの提案が増えるような取り組みを実施していきたい。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	06200000	経営企画部 企画課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	20	主要な取り組み	—								
小事業	10	第6次総合計画推進事業			目標年度	令和6年度					



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	第6次総合計画目標達成のため、市民に計画を知ってもらい、積極的に事業に参加することが重要。また、実施した事業については、実績や効果を振り返り、次年度に活かすことで効率よく事業を展開していかなければならない。					
事業目的	(1)対象 【絵本】0～5歳児(の保護者)【冊子】広く市民【動画】広く市民及び市外へのPR 【政策アドバイザー、デジタル人材】職員、市民 (2)目的 【絵本】保護者の読み聞かせなどを通じて目指すべき姿を共有する(知ってもらう)【冊子】関心を持ってもらえる見たいや発信【動画】絵本や冊子への誘因 【政策アドバイザー】第6次総合計画各事業の推進					
事業概要	第6次総合計画は、新しい時代に向けた中長期的な市政運営を担う各種計画や事業が実現を目指す姿を表すものとして策定された。その目指すべき姿を広く市民の皆さんと共有するため、分かりやすく、伝わりやすい「絵本、冊子、動画」を作成しPRするもの。また簡潔で明快な事業シートを作成、公表し、事業のスパイラルアップにつなげていく。 また、事業推進のため政策アドバイザーの活用を行っていく。					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,786	3,467	4,021	1,146	18,619
	決算額	1,569	1,967	3,555	579	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		2,749 / 0				



アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	計画書、絵本の配布数	目標値	2500	2500	2500	1000	1000
		実績値	970	970	583	622	



アウトカム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	総合計画認知度（％） （市民満足度調査）	目標値	30	35	40	45	50
		実績値	8.3	10.4	12.7	10.4	



実 績	実績	・冊子、絵本の配布 ・事業計画書、評価書精査 ・前後期事業評価実施 ・予算編成重点方針策定 ・事業評価書HP公開 ・市政運営の基本的な方針を定めHP公開 ・後期基本計画に係る各種アンケート実施（中学生、高校生、市民、職員） ・政策アドバイザー活用 47件
	効果	事業評価の進捗管理、前後期事業評価を実施したことで、事業の方向性などを確認、評価することにより、担当課の取組みに変化が出る効果があった。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	前年から引き続き絵本の配布に関しては子育て世帯に対して、美濃加茂市のまちづくりについてPRできている。冊子の配布については、データ公開をしている事もあり、冊子を持ち帰る方が少なかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	認知度を上昇させるための取組みができていない。そもそも認知度が上がる事がKPI適切なものが精査が必要のため、後期基本計画に変えるタイミングで、今一度この事業の本来の目的を見直したい。
	実績からR06年度の事業の方向性	前期基本計画がR6年度をもって終了するため、後期基本計画の内容に着手の必要がある。本年度から、事業評価書、政策評価シートを稼働させたため、それらを根拠に内容の策定を進めていく。また、策定過程については職員への情報周知を細かく行い、実際に目標を達成しなければならない計画としての位置づけになるよう進めていく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	06200000	経営企画部 企画課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	23	主要な取り組み	—								
小事業	14	統計事務事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	膨大なデータは経営戦略や営業戦略を立てる上で貴重な分析材料になるが、上手く活用できなければただ管理に困るものとなる。データは利活用してはじめて有意義なものになるため、利活用の方法が必須となる。					
事業目的	(1)対象 市民及び関係者 (2)目的 統計書及び統計からみた美濃加茂市の姿ダイジェスト版の作成及び公開。各種データによる多角的な美濃加茂市の把握及び情報提供と施策への反映					
事業概要	市の各種統計資料及び市勢情報紙の作成と提供 ・美濃加茂市統計書作成 一般分54冊、議会事務局16冊 ・統計書ダイジェスト版作成 統計からみた美濃加茂市の姿 ・統計書ホームページ更新					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	160	206	243	214	198
	決算額	160	206	243	0	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		706 /				176

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	統計書ダイジェスト版の使用数	目標値	2200	2200	2200	2000	2000
		実績値	2100	1570	1221	1520	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	統計書販売数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	0	0	0	



実 績	実績	・統計書の継続作成(毎年) ・統計書のホームページでの公開による、市民、事業所への情報提供、情報共有
	効果	統計書、ポケット統計書を整備することにより、市に関するデータを利活用してもらえる環境を整えた。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	積極的に配布ができる取組や、その周知についてできなかった。紙での発行はある一定の効果はあるが、デジタルが普及してきたこともあり、R6年度からは、紙での配布を廃止して、HP上でデータ公開をするやり方に変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	販売数が増えるような取り組みがなかった。この事業の目的として、販売することが目的になるのか改めて精査をし、適切なKPIを設定していきたい。
	実績からR06年度の 事業の方向性	R6年度では、ポケット統計の紙での配布を廃止し、データのみ作成を行い、市民に利用してもらえるよう掲載をしていく。また、様々なデータを庁内部署で利活用していけるようなスキームを整備する必要がある。